1. 被災前の状況



3. 被災状況





防潮堤

防潮堤背後



防潮堤 離岸堤

2. 被災前後の比較





H22.3.14 撮影

H23.3.29 撮影

4. 津波対策の基本的な考え方

【頻度の高い津波への対策】

- 発生頻度は<mark>高い</mark>(数十年~百数 十年)
- 人命を守ることに加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化などの観点から、比較的頻度の高い津波に対して津波対策施設を整備する。

【最大クラスの津波への対策】

- 発生頻度は低い
- 施設整備に必要な費用や、海岸の環境、利用に及ぼす影響等の観点から、整備の対象とする津波高さを大幅に高くすることは非現実的。
- 人命を守ることを最優先とし、住民の避難を軸に土地利用、避難施設、防災施設などを組み合わせ
- 堤防については、施設に過度に依存した防災対策には限界がある ことを認識しつつ、低頻度ではあるが大規模な津波に対しても粘 り強さを発揮する構造を検討

【新しい発想による津波防災まちづくり】

- 地域ごとの特性を踏まえ、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「<u>多重防御</u>」の発想 による津波防災・減災対策を実施
- 従来の堤防の「線」による防御から「面」の発想により、河川や道路、土地利用規制等を組み合わせたま ちづくりの中での津波防災・減災対策

5. 計画堤防高の設定

- 平成23年7月8日付け海岸関係省庁通知に基づき、以下の手順で計画堤防高を設定
- ① 過去に発生した津波の中から設計対象津波を選定
- ② せり上がりを考慮した津波の水位を算出し、設計津波の水位を算定
- ③ 設計津波水位に余裕高1.0mを加えた高さを新計画堤防高として設定
- ④ 但し、設定した計画堤防高が被災前に計画していた堤防高を下回る場合は、被災前計画高を新計画堤防高とする

【新計画堤防高】

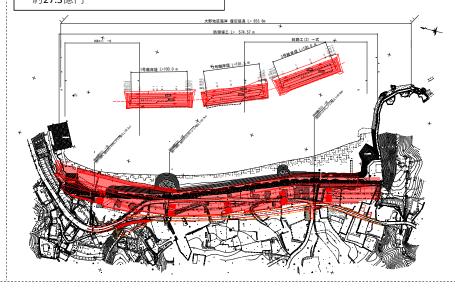
- ➤ 上記による検討内容について、「岩手県津波防災技術専門委員会」において審議し、地域海岸堤防高はT.P.+12.8mであるが、地元との調整を踏まえて、大野地区海岸の新計画堤防高をT.P.+10.4m(個別海岸ごとの必要高)と設定。
- ▶ 津波対策施設は、まちづくりへの影響や最大クラスの津波による影響、経済性等を総合的に検討し、新計画堤防高に合わせて防潮堤を嵩上げ整備する方針とした。

6. 陸前高田市まちづくり計画

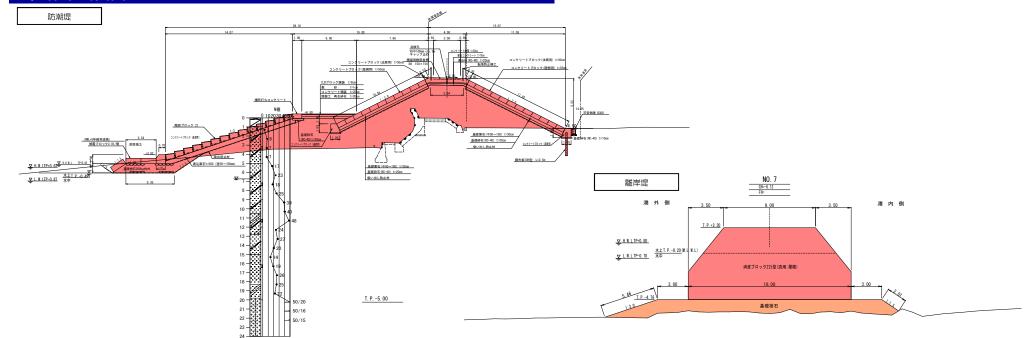
THE PROPERTY OF THE PROPERTY O 陸前高田市震災復興実施計画 主要事業箇所図 日本三十八世紀春福本東 |津波復典拠点整備事業(高田北地区(西区)| | 大型。 | 清防防災センター建設事業| 県立高田高等学校整備促進事業 |津波復興拠点整備事業(高田北地区(東区))| >> 図書館整備事業 (仮称)一本松配含館整備事業 博物館・海と貝のミュージアム整備事業 (仮称)市民文化会館整備事業 小中学校施設整備(新增築)專業 コミュニティ施設整備事業 高田松原公園運動施設再整備事業 東田仏宗公園連製施取得監備等 高田地区海岸砂浜再生事業 海岸防災林等海岸整備事業 連の駅等観光光設整備事業 地域子育て支援センター拠点施設再建事業 長部漁港水産加工団地整備促進事業 ● 「第1 災害に強い安全なまちづくり」 関係 ● 「第2 快適で魅力のあるまちづくり」関係 被災市街地復興土地区園養理事業 ★ 助災集団移転促進事業 地域医療施設整備事業 ☆ 被災土地利用高度化再編整備事業・漁業集落防災機能強化事業 コミュニティ施設整備事業 高田松原津波復興祈念公園整備事業 ● 「第3 市民の暮らしが安定したまちづくり」 関係 災害復興公営住宅等整備事業 ● 『第4 活力あふれるまちづくり』関係 ★ 漁港施穀機能強化事業 ● 『旅6 協働で旅くまちづくり』関係 (参考) 浸水範囲 出典) 陸前高田市HP - 復興計画 - 「陸前高田市震災復興実施計画(平成31年3月策定)」資料編

7. 計画平面図

【工事概要】 防潮堤575m(離岸堤3基、樋管3基) 【事業費】 約27.3億円



8. 標準断面図



9. 着工から完成まで











